

平成22年国勢調査の企画に関する検討会（第1回）議事概要

1 日時 平成18年11月13日（月）13時30分～15時40分

2 場所 総務省第2庁舎 第1会議室

3 出席者

構 成 員：堀部政男座長、阿藤誠委員、井出満委員、田中里沙委員、廣松毅委員

オブザーバ：小野島正彰（東京都総務局統計部人口統計課長）、桐生敏夫（横浜市行政運営調整局総務部総務課統計等担当課長）、千原重利（豊中市総務部次長兼情報公開課長）

総 務 省：衛藤英達統計局長、高橋正樹統計調査部長、飯島信也調査企画課長、亀田意統国勢統計課長、近藤登雄国勢統計課調査官

4 議題

- (1) 「平成22年国勢調査の企画に関する検討会」の進め方について
- (2) 平成22年国勢調査の調査方法等の検討課題の整理について
- (3) 平成22年国勢調査の試験調査実施計画について
- (4) その他

5 配布資料

資料1-1 「平成22年国勢調査の企画に関する検討会」の開催について

資料1-2 「平成22年国勢調査の企画に関する検討会」の当面の開催予定（案）

資料2 平成22年国勢調査の調査方法等の具体化に向けての検討課題（案）

資料3 平成22年国勢調査の試験調査実施計画（案）

6 議事の概要

- (1) 開会に当たり、衛藤統計局長からあいさつ
- (2) 会議の運営及び今後のスケジュールについて、資料1-1及び資料1-2のとおり了承された。
- (3) 事務局から調査方法等の具体化に向けての検討課題について、資料2に基づき説明が行われ、その後、意見交換が行われた。次回以降、各検討課題について具体的に検討を進めることとされた。

各委員からの主な意見等は以下のとおり。

<選択肢・記入方法>

- 調査事項については、大規模調査年は22項目、簡易調査年は17項目とい

う枠組みがあるが、この枠組みを変えるかどうかについても検討が必要。

<調査方法>

- 調査票の回収方法を多様化することにより、回収状況を一元管理する仕組みが不可欠となる。早急に検討することが必要。
- フォローアップ調査を行うに当たっては、調査票の回収状況などについて調査員と市町村との連絡が即時にできるような体制を整えることが必要。
- 調査困難地域の調査員の重点配置を的確に行うためには、平成17年国勢調査の結果から、調査区や基本単位区ごとに聞き取り調査世帯の割合が高い地域を把握して情報提供を行うなど、国と地方との情報の共有化が必要。

<行政情報の活用>

- 行政情報については積極的に活用していく方向とし、市町村ごとの対応ではなく、全国統一的に活用できる仕組みとするため、国として法令整理を行うことが必要。

<民間活力の活用>

- 調査員の仕事の民間委託については法令の整理が必要であり、簡単に採用することはできない。また、市場化テストとの関係もあるので、慎重に検討していくことが必要。

<国民の理解及び協力の確保>

- 国勢調査の結果が正確に得られないと、どのような問題が生じるかということについて、報道機関や国民と問題点を共有していくことが必要。
- マンション管理会社等との協議は積極的に進めるべき。

<集計・公表>

- 国勢調査結果の速報値と確定値には若干乖離があるが、その幅があまり大きいと混乱を来たすので、速報値の正確性を確保するため公表時期を延期することについても検討が必要。
 - 法定人口の公表までに時間がかかると利用上支障を来たすことも考えられるので、ある程度乖離が生じても速報値を早期に公表することが必要。
- (4) 平成22年国勢調査の試験調査実施計画について、資料3に基づき説明が行われ、了承された。
- (5) 次回は平成19年1月25日（木）13時30分から開催予定。